

2023年6月27日

2022年度末 受信料の推計世帯支払率(全国・都道府県別)について

2022年度末のNHK放送受信料の推計世帯支払率は、全国値で78.3%となり、2021年度末と比べて0.6ポイント低下しました。

推計結果の概要は以下のとおりです。 ※ 都道府県別の詳細は別紙参照

■全国値 2022年度末78.3% ※ 事業所を除く
(2021年度末 78.9%から0.6ポイント低下)

・全国値を上回る都道府県 39

青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・新潟・富山・石川
福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山
広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

・全国値を下回る都道府県 8

北海道・東京・神奈川・京都・大阪・兵庫・福岡・沖縄

■都道府県別の状況

- ・ 推計世帯支払率は前年度末から変動がない鳥取・島根の2県を除く全ての都道府県で低下
- ・ 推計世帯支払率が90%を超えているのは、青森、岩手、秋田、山形、新潟、富山、鳥取、島根、山口の計9県
- ・ 大都市圏では、東京で0.7ポイント、大阪で0.2ポイントの低下

今後も引き続き、視聴者の皆さまに公共放送の存在意義や受信料制度について丁寧に説明し、ご理解をいただきながら、受信料の公平負担に努めてまいります。

都道府県別推計世帯支払率<2022年度末>

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、2020年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、
 2022年度末の「世帯支払率」を都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	推計世帯支払率		
	2021年度末	2022年度末 B/A	増減
全国	78.9%	78.3%	▲ 0.6pt
北海道	70.4%	70.2%	▲ 0.2pt
青森	92.5%	91.8%	▲ 0.7pt
岩手	94.6%	94.0%	▲ 0.6pt
宮城	84.4%	84.1%	▲ 0.3pt
秋田	97.9%	97.6%	▲ 0.3pt
山形	93.5%	92.8%	▲ 0.7pt
福島	87.6%	87.2%	▲ 0.4pt
茨城	84.3%	83.8%	▲ 0.5pt
栃木	85.7%	85.0%	▲ 0.7pt
群馬	83.8%	83.4%	▲ 0.4pt
埼玉	81.6%	81.4%	▲ 0.2pt
千葉	81.7%	81.4%	▲ 0.3pt
東京	67.3%	66.6%	▲ 0.7pt
神奈川	78.5%	78.0%	▲ 0.5pt
新潟	94.9%	94.5%	▲ 0.4pt
富山	91.9%	90.8%	▲ 1.1pt
石川	84.8%	84.3%	▲ 0.5pt
福井	88.5%	87.8%	▲ 0.7pt
山梨	83.3%	82.7%	▲ 0.6pt
長野	87.2%	86.6%	▲ 0.6pt
岐阜	89.4%	88.6%	▲ 0.8pt
静岡	86.1%	85.7%	▲ 0.4pt
愛知	81.9%	81.0%	▲ 0.9pt
三重	84.9%	84.2%	▲ 0.7pt
滋賀	82.4%	81.8%	▲ 0.6pt
京都	76.2%	75.3%	▲ 0.9pt
大阪	65.2%	65.0%	▲ 0.2pt
兵庫	76.4%	75.9%	▲ 0.5pt
奈良	79.4%	79.1%	▲ 0.3pt
和歌山	82.0%	81.4%	▲ 0.6pt
鳥取	92.9%	92.9%	0.0pt
島根	94.3%	94.3%	0.0pt
岡山	84.8%	84.0%	▲ 0.8pt
広島	86.1%	85.5%	▲ 0.6pt
山口	91.1%	90.0%	▲ 1.1pt
徳島	83.6%	83.3%	▲ 0.3pt
香川	84.5%	84.4%	▲ 0.1pt
愛媛	83.4%	82.8%	▲ 0.6pt
高知	82.9%	82.1%	▲ 0.8pt
福岡	73.9%	73.1%	▲ 0.8pt
佐賀	84.1%	83.2%	▲ 0.9pt
長崎	87.3%	86.3%	▲ 1.0pt
熊本	81.2%	80.6%	▲ 0.6pt
大分	79.7%	79.3%	▲ 0.4pt
宮崎	82.9%	81.9%	▲ 1.0pt
鹿児島	84.0%	83.5%	▲ 0.5pt
沖縄	49.5%	48.4%	▲ 1.1pt

(万世帯)		(万件)	
受信契約対象世帯数 <2022年度末> A	世帯支払数 <2022年度末> B		
4,651	3,644		
203	142		
43	39		
41	39		
82	69		
32	32		
34	31		
63	54		
100	84		
69	58		
71	59		
266	217		
230	187		
579	385		
359	280		
74	70		
35	32		
41	34		
25	22		
30	25		
75	65		
67	60		
132	113		
279	226		
64	54		
49	40		
94	71		
331	216		
196	148		
47	37		
33	27		
18	17		
23	22		
68	57		
104	89		
50	45		
24	20		
34	29		
50	41		
25	21		
192	140		
27	23		
46	39		
60	49		
41	32		
37	31		
58	49		
50	24		

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件数(2022年度末)
①総世帯数	5,730万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	650万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①-②)	5,080万件
④テレビ普及世帯数	4,738万件
⑤受信契約対象世帯数	4,651万件
⑥世帯契約数	3,783万件
⑦世帯支払数	3,644万件

推計世帯支払率(⑦/⑤)	78.3%
--------------	-------

上段:項目の説明
下段:算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(2020年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(2019年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(2016年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数-②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(2021年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦ 世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国28,200世帯を対象に、2021年8月から9月まで郵送調査等を実施。有効回答数は約17,400件(有効回答率 約62%)

「都道府県別推計世帯支払率」に関する解説

「推計世帯支払率」とは

- 支払率は、受信料の公平負担の状況を表す指標として、算出しています。今回公表した「推計世帯支払率」とは、受信料をお支払いいただく対象世帯のうち、実際にお支払いをいただいている世帯の割合を示した数値です。
- NHKでは、2011年度末値から都道府県別の推計世帯支払率を公表することとしました。毎年度末の推計結果を公表することで、NHKの契約・収納活動の説明性、信頼性の向上につなげていきたいと考えています。

世帯支払率の推計方法

- 受信契約対象世帯数を分母、世帯支払数(世帯契約数－世帯未収数)を分子として算出しています。
- 分母となる受信契約対象世帯数は、国勢調査等に基づく総世帯数から免除となる世帯等を差し引く等して推計しています。分子となる世帯支払数は、NHKで把握している実数です。
- 詳細は、別添資料(『推計世帯支払率の算出方法(全国)』)をご参照ください。

都道府県別の差の要因

- 世帯の移動が多いことや、単身世帯や共同住宅の割合が大きく面接が困難であったこと等、NHKの契約・収納活動に係る様々な地域性の違い等が、支払率の差の主な要因であると考えています。

推計結果の今後の活用

- 今回の推計結果からも、都道府県別の支払状況が明確になっています。具体的には、大都市圏では支払率が低い傾向があり、逆に地方圏では支払率が高い傾向があること等です。
- 受信料の公平負担はNHKの重要課題の一つとして位置付けています。今後、都道府県別の課題を掘り下げて検討しながら、共感と納得に基づく新たな業務モデルの確立に向けて取り組み、受信料の公平負担に努めてまいります。